

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号101-0054

住所東京都千代田区神田錦町1-1

氏名ミニストップ株式会社

代表取締役社長宮下直行

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

印

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ミニストップ株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市宮前区犬蔵3-7-1		
該当する事業者 の要件	☐ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☒ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業，小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	コンビニエンスストアのフランチャイズビジネス業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		870 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	コミュニケーション推進部
		所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1、イオンタ ワ-6階
	電話番号		043-212-6489
	FAX番号		043-212-6767
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	22年度 ～ 24年度 (報告年度 24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の環境・社会への取組みをホームページにて公表しています。 http://www.ministop.co.jp/eco_social/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 1,611 t-CO ₂ (調) 1,281	(実) 1,625 t-CO ₂ (調) 1,293	(実) 1,482 t-CO ₂ (調) 1,178	(実) 1,416 t-CO ₂ (調) 1,126	(実) 1,813 t-CO ₂ (調) 1,456
削減率		(実) -0.9 % (調) -0.9	(実) 8.0 % (調) 8.0	(実) 12.1 % (調) 12.1	(実) -12.5 % (調) -13.7

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	店舗数		単位	t-CO ₂ /店	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	73.25	73.86	67.36	64.36	72.51
削減率		-0.8 %	8.0 %	12.1 %	1.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	設備機器の老朽化店舗の閉店やインバータ冷凍冷蔵機導入1店舗と空調や照明の運用の成果によるエネルギー使用量の削減に努めましたが、平均気温が2度高い猛暑と10店舗に一升および二升炊き炊飯器各1台を設置したこともあり、電力総使用量において1%増加。同じく電力使用量の増加により温室効果ガス総排出量においても0.9%、原単位においても0.8%増加した。
第2年度	2011年6、7月において8店舗の店舗内照明をLEDへ交換実施。東日本大震災の影響により店舗の節電対策を強化で年間電力使用量が大幅に下がり、基準年度に比べ、原単位で約8%改善となった。
第3年度	2012年度に8店舗の店内照明をLEDへ交換実施。合計22店舗中15店がLED照明設置となりました。また、3店舗においてインバータケースを導入。基準年度に比べ原単位で12.1%の改善となりました。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	(1) 管理体制の構築①当社の EMS において、各本部長が責任者となり、目標の進捗管理を徹底し、定期的に全社の朝礼等で発表。(2) 維持管理全般(3) 照明設備①新店、改装店の照明 h f インバータ化や人感センサー照明の導入。(4) 店舗その他①改装店のトップランナー機器の導入(特に 2010 年は冷蔵冷凍機 D C インバータ)。(5) 事務用機器①パソコンは不要時電源切断徹底。コピー機、FAX 機は省エネモード。
	第 1 年度	温室効果ガス削減に寄与する取組として老朽化店舗の閉店 1 店。冷蔵冷凍機インバータ化新店 1 店舗に設置。店舗内空調の設定温度を夏は 25 度、冬は 20 度の設定指示とバックルーム、事務所内の無人時消灯を徹底しました。
	第 2 年度	2011 年 6、7 月において 8 店舗の店舗内照明を LED へ交換実施。東日本大震災の影響により店舗の節電対策を強化(看板照明、オープンケース照明の消灯、店内照明の間引き、店舗内空調の温度設定を 25 度⇒28 度に変更)
	第 3 年度	2012 年度に 8 店舗の店内照明を LED へ交換実施。合計 22 店舗中 15 店が LED 照明設置となりました。また、3 店舗においてインバータケースを導入。店舗へ「夏期節電対応」の企画書を配布し、店内温度設定や、空調のフィルター清掃の徹底を促した。
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

（２）再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

常に情報収集して費用対効果を検討。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

[illegible]

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

[illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	小学生のこども達を対象とした春の田植え、夏の環境学習、秋の稲刈りツアーをそれぞれ実施。そのツアーで発生する温室効果ガスを算定し、参加者よりカーボンオフセット料金を頂戴して弊社が購入した排出量と相殺し、社長名でオフセット証明書も発行しました。オフセットした企画合計排出量は788.65KGでした。3企画の一般参加者総数は約150名です。
第2年度	小学生を対象に実施していますエコツアーですが、震災で茨城県の田植えツアーは中止となりました。夏の環境学習ツアーは心のケアを名目に福島県から東京都へ避難された方を対象に実施しました。秋の稲刈りツアーは予定通り実施。稲刈りツアーで発生する温室効果ガスを算定し、参加者よりカーボンオフセット料金を頂戴して弊社が購入した排出量と相殺し、社長名でオフセット証明書も発行しました。オフセットした企画合計排出量は547.43KGでした。参加者総数は51名です。千葉の本社は通年8時～17時の勤務時間へ変更。
第3年度	小学生を対象とした環境教育の「夏の環境学習ツアー」を実施。また、秋には「山形稲刈りツアー」を実施。2回のエコツアーで667.78kgのCO2を参加者がクレジットを購入したかたちでオフセットしました。

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	①食品リサイクルの更なる推進。平成23年度中に全店が飼料化実施。②廃棄物の分別等による削減。③社有車講習におけるエコドライブ教育の実施。④一般向けの環境教育の一環として年3回のエコツアー実施。
第1年度	計画の④については4項に記載
第2年度	2011年12月にハウス食品さま主催の食育教育ツアーのゲストティーチャーとして同行し、弊社の食品リサイクルの取り組みについてレクチャーしました。
第3年度	昨年に引き続き、ハウス食品さま主催の食育教育ツアーのゲストティーチャーとして同行し、食品リサイクルの取り組みについてレクチャー実施。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

1,571	t-CO ₂
1,568	

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	22

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数
